

今日のキーワード 法人企業統計(日本)

財務省が発表する、国内企業約2万3,000社(うち金融・保険業以外は約1万9,000社)の財務諸表を集計した統計です。四半期毎に実施される「季報調査」と、年に一度実施される「年報調査」があります。この統計により、国内企業の売上高や経常利益の増減、バランスシート(貸借対照表)の現状、設備投資の金額などを把握することが出来ます。

ポイント1 4-6月期の設備投資、売上高、経常利益は増加 ただし、伸び率はいずれも1-3月期を下回る

- 1日、財務省は「2014年4-6月期の法人企業統計」を発表しました。これによると、全産業(金融・保険業除く)の設備投資は前年同期比+3.0%と5四半期連続で増加しましたが、伸び率は1-3月期の同+7.4%を下回りました。また、全産業(金融・保険業除く)の売上高は同+1.1%と4四半期連続の増加、経常利益は同+4.5%と10四半期連続の増加となりましたが、いずれも伸び率は1-3月期を下回りました。

ポイント2 非製造業は順調に推移 製造業に足踏み感

- 設備投資を業種別に見ると、製造業は前年同期比▲0.8%と3四半期ぶりにマイナスとなりました。食料品や電気機械、鉄鋼などが増加したものの、石油・石炭、情報通信機械、輸送用機械などが減少しました。一方、非製造業は同+5.0%と5四半期連続で増加しました。不動産業、卸売業、小売業、サービス業などが増加しました。
- 経常利益を業種別に見ると、製造業は同▲7.6%と7四半期ぶりにマイナスとなりました。輸送用機械や化学、食料品などが減少しました。一方、非製造業は同+12.1%と5四半期連続で増加しました。サービス業や電気業、情報通信業などが増加しました。



今後の展開 企業収益は緩やかに回復へ

■製造業は緩やかに持ち直す

4-6月期の製造業は減益となりましたが、7-9月期以降は緩やかな持ち直しが見込まれます。米国を中心に外需がけん引することに加え、内需も消費税増税の影響が和らぐと見られることが主な要因です。非製造業は雇用状況が堅調なことなどから、引き続き順調に推移すると思われます。

■外需や良好な雇用環境が下支え

7月の鉱工業生産指数や消費支出(2人以上の世帯)が市場の見通しを下回るなど、増税後の回復にやや遅れが見られます。ただし、有効求人倍率は20数年ぶりの高さにあることや、外需も緩やかに回復に向かう見込みであることなどから、今後の企業収益は緩やかな回復が見込まれます。

ここも チェック!

2014年09月01日【キーワード No.1,404】鉱工業生産指数(日本)

2014年08月27日【キーワード No.1,401】中小企業月次景況観測(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。